## 糸島市国民保護計画(変更)

(新旧対照表)

糸島市

## 糸島市国民保護計画 新旧対照表

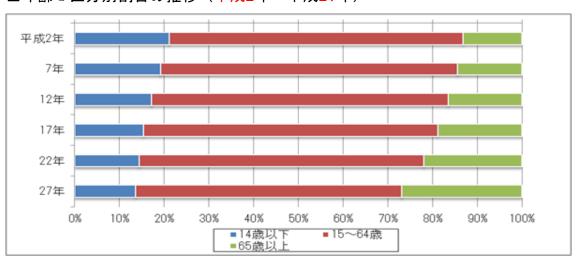
現行計画書頁	変更後	現行計画
整理番号 1 P3 県条例の制定による修正 (福岡県障がいを理由とする 差別の解消の推進に関する条 例)	第1編 総論 第2章 国民保護措置に関する基本方針 (6)高齢者、 <u>障がいのある人</u> 等への配慮及び国際人道法の的確な実施市は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、 <u>障がいのある人</u> その他特に配慮を要する者の保護について留意する。	第1編 総論 第2章 国民保護措置に関する基本方針 (6) 高齢者、 <u>障がい者</u> 等への配慮及び国際人道法の的確な実施 市は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、 <u>障がい者</u> その他特に配慮を要する者の保護について留意する。
整理番号 2 P9 表現を市地域防災計画と 合わせた時点修正	第4章 市の地理的、社会的特徴  (3) 気候 本市は、対馬暖流(黒潮)の影響を受けた比較的温暖な気候であるが、冬季は北西の季節風が強い曇天の日が多い山陰型の気候に属しており、時には山地部に積雪を記録する。 気温は、年間平均 15.7℃(過去 10 年間平均)と温帯系を示している。気温が最も低くなるのが 1 ~ 2 月で日平均6℃前後となり、最も高くなる7~8 月は日平均26~27℃前後まで上昇する。 年間降水量は、過去 30 年間の平均が 1,670 mm程度である。6~7 月の梅雨時期及び台風期にあたる6~9 月の4ヶ月間で年間の約 54%を占める降雨があり、集中豪雨はこの期間に多く記録されている。 年間平均風速は2.0m/s程度と比較的穏やかであり、年間を通して北東の風が多い。	第4章 市の地理的、社会的特徴  (3) 気候 本市は、対馬暖流(黒潮)の影響を受けた比較的温暖な気候であるが、冬季は北西の季節風が強く低温で晴天が少ない日本海型の気候区に属しており、時には山地部に積雪を記録する。 気温は、夏季平均26.0℃、冬季平均6.9℃、年間平均16.5℃(過去10年間平均)と温帯系を示している。気温が最も低くなるのが1~2月で最低気温平均は一2.8℃(過去10年間平均)、最も高くなる7~8月は最高気温平均(過去10年間平均)は36.3℃まで上昇する。 年間降水量は、過去10年間の平均が1,680mm程度である。6~7月の梅雨時期及び台風期にあたる6~9月の4ヶ月間で年間の約56%を占める降雨があり、集中豪雨はこの期間に多く記録されている。 年間平均風速は2.0m/s程度と比較的穏やかであり、年間を通して北東の風が多い。

現行計画書頁				変更後				現行計画
整理番号3	■本市の	の気候(平均	値)					
P9   表現を市地域防災計画と	月	平均気温 (℃)	最高気温 (℃)	最低気温 (℃)	平均風速 (m/s)	日照時間 (hr)	降水量 (mm)	月別平均気温と平均降水量
合わせた時点修正	1月	5.9	9.7	1.9	2.2	97.0	75.9	
	2月	6.6	10.7	2.3	2.2	119.8	78.2	350.0
	3月	9.5	13.8	4.8	2.2	146.3	121.7	300.0
	4月	14.0	19.0	8.9	2.1	180.6	120.8	25.0
	5月	18.4	23.5	13.6	2.0	190.6	137.8	250.0
	6月	22.2	26.6	18.5	2.0	145.4	248.9	200.0
	7月	26.3	30.3	23.1	2.0	179.3	285.2	150.0
	8月	27.1	31.4	23.6	1.9	196.3	174.6	100.0
	9月	23.4	27.1	19.7	1.8	163.2	193.2	50.0
	10 月	18.0	23.0	13.3	1.7	175.3	79.3	
	11 月	12.8	17.5	8.1	1.8	133.6	92.0	0.0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 0.0
	12月	8.1	12.4	3.6	2.1	113.7	67.6	平均降水量(mm) 55.6 88.2 103.3 103.4 99.5 223.7 330.9 244.7 144.9 89.3 117.1 79.7 平均気温(℃) 5.9 7.2 10.0 14.2 19.0 22.8 27.2 28.0 24.3 19.1 13.2 7.7
	全年	16.1	20.5	11.8	2.0	1842.3	1677.0	
整理番号 4 P10 時点修正	(注) (4) (4) (3) る。 して	司じく世帯数 ているが、一	** 数 、令和元 9 は 42,658 世 方で 1 世帯 :昇傾向にあり	の30年(日月 月末日の住民 帯で、転入† áたりの人員	展時間は1986 法基本台帳人 世帯の増加や は年々減少し	3~2010の25 □は 101,741 核家族化の近 いている。	年) 人となってV 進行に伴い増加 と有する校区で	人) にかけて 3,395 人増加した。10 年間で約 3.57%の増と人口は増加しているが、住民基本台帳人口では、近年の人口は微減で推移している。平成 27 年 3 月 31 日現在の人口(住民基本台帳) は、99,877 人である。

変更後 現行計画 現行計画書頁 ■人口・世帯数の推移(平成2年~平成27年) 整理番号5 ■人口・世帯数の推移(昭和60年~平成22年) P10 150,000 40,000 人口·世帯数 時点修正 34.739 33,765 35,000 31,366 95,040 97,974 98,435 100,000 28,422 120,000 30,000 3.8 88,691 25,007 77,610 80,000 25,000 97,974 98,435 96,475 95,040 20,605 88,691 3.1 60,000 90,000 20,000 77,610 → 世帯数 15,000 40,000 31 366 25 007 28 422 60,000 10,000 20,605 18 726 20,000 5,000 0 30.000 \$60 H2 H12 平成2年 7年 12年 17年 22年 27年 **一世带**数 ○年齢別人口 ○年齢別人口 平成27年の年齢別人口の構成比は、年少人口(0~14歳)が13.6%、生産年齢人

口( $15\sim64$ 歳)が60.5%、老年人口(65歳以上)が25.9%となっており、平成2年 からの推移を見ると、少子高齢化により人口構造が大きく変化していることが分か る。

## ■年齢3区分別割合の推移(平成2年~平成27年)



平成22年の年齢別人口の構成比は、年少人口(0~14歳)が14.4%、生産年齢人 口(15~64歳)が63.5%、老年人口(65歳以上)が21.9%となっており、昭和60 年からの推移を見ると、少子高齢化により人口構造が大きく変化していることが分 かる。

世带人员

4.1

3.7

3.3

2.9

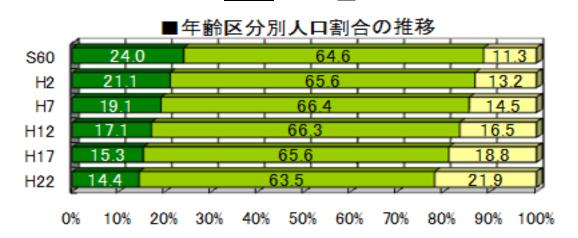
25

2.1

33.765

H22

## ■年齢3区分別割合の推移(昭和60年~平成22年)



現行計画書頁	変更後	現行計画
整理番号 6 P11 時点修正	第4章 市の地理的、社会的特徴  (6) 鉄道、港湾の位置等     鉄道については、JR 筑肥線が国道202 号と並行して本市の市街地の中心部を東西に貫通している。本市のJR 駅は、波多江駅、糸島高校前駅、筑前前原駅、美咲が丘駅、加布里駅、一貴山駅、筑前深江駅、大入駅、福吉駅、鹿家駅の10駅がある。     筑肥線は昭和58 年に電化され、福岡市営地下鉄との相互乗入れが開始された。その後さらに、平成12 年1月からはJR 筑前前原駅とJR 下山門駅間が複線化され、福岡市への交通利便性が向上した。市内JR各駅における平成29年度の乗降客数は、筑前前原駅が14,779人と最も多く、次いで波多江駅 5,985人、美咲が丘駅 2,111人の順になっており、筑前前原駅と波多江駅は1日の乗降客数が5,000人以上の特定旅客施設である。	第4章 市の地理的、社会的特徴  (6) 鉄道、港湾の位置等     鉄道については、JR 筑肥線が国道202 号と並行して本市の市街地の中心部を東西に貫通している。本市のJR 駅は、波多江駅、筑前前原駅、美咲が丘駅、加布里駅、一貴山駅、筑前深江駅、大入駅、福吉駅、鹿家駅の9駅がある。    筑肥線は昭和58 年に電化され、福岡市営地下鉄との相互乗入れが開始された。その後さらに、平成12 年1月からはJR 筑前前原駅とJR 下山門駅間が複線化され、福岡市への交通利便性が向上した。    市内JR各駅における平成20年度の乗降客数は、 <u>筑前前原駅が最も多く、次いで波多江駅、筑前深江駅</u> の順になっており、筑前前原駅と波多江駅は1日の乗降客数が5,000人以上の特定旅客施設である。
整理番号 7 P13 国の指針、県計画の変更 に伴う修正	第5章 市国民保護計画が対象とする事態  1 武力攻撃事態 ③ 弾道ミサイル攻撃 イ 留意点 弾道ミサイルは発射後短時間で着弾することが予測されるため、迅速な情報 伝達体制と適切な対応によって被害を局限化することが重要であり、近隣のコンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下街等への避難や、着弾した際は速やかな消火活動等により、損害の拡大を防止する必要がある。	第5章 市国民保護計画が対象とする事態  1 武力攻撃事態 ③ 弾道ミサイル攻撃 イ 留意点 弾道ミサイルは発射後短時間で着弾することが予測されるため、迅速な情報 伝達体制と適切な対応によって被害を局限化することが重要であり、近隣のコンクリート造り等の堅ろうな <u>建築物等</u> への避難や、着弾した際は速やかな消火 活動等により、損害の拡大を防止する必要がある。
整理番号 8 P15 県計画の文言に合わせた 修正	2 緊急対処事態 (2) 攻撃手段による分類 ① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態 ウ 留意点 核攻撃等においては、避難住民等(運送に使用する車両及びその乗務員を含む。) の <mark>避難退域時検査及び簡易除染</mark> その他放射性物質による汚染の拡大を防止するた め、県が行う緊急被ばく医療に協力する。	2 緊急対処事態 (2) 攻撃手段による分類 ① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態 ウ 留意点 核攻撃等においては、避難住民等(運送に使用する車両及びその乗務員を含む。)のスクリーニング及び除染 その他放射性物質による汚染の拡大を防止する ため、県が行う緊急被ばく医療に協力する。

現行計画書頁	変更後	現行計画
	第2編 平素からの備えや予防	第2編 平素からの備えや予防
	第1章 組織・体制の整備等	第1章 組織・体制の整備等
整理番号 9 P27 県条例の制定による修正	第4 情報収集・提供等の体制整備 1 基本的考え方 (2) 体制の整備に当たっての留意事項(運用面7段目) ・国民に情報を提供するに当たっては、緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障がいのある人、外国人その他の情報の伝達に際し支援を要する者及びその他通常の手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。	第4 情報収集・提供等の体制整備 1 基本的考え方 (2) 体制の整備に当たっての留意事項(運用面7段目) ・国民に情報を提供するに当たっては、緊急情報ネットワークシステム(Em- Net)、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、 <u>障がい者</u> 、外国人その他の情報の伝達に際し支援を要する者及びその他通常の手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。
	2 警報等の伝達に必要な準備 (1)警報の伝達体制の整備 市は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び自治会、町内会等関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、防災における体制を踏まえ、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障がいのある人、外国人等に対する伝達に配慮する。	2 警報等の伝達に必要な準備 (1)警報の伝達体制の整備 市は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び自治会、町内会等関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、防災における体制を踏まえ、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、 <u>障がい者</u> 、外国人等に対する伝達に配慮する。
整理番号 1 0 P31 国の指針、県計画の変更 に伴う修正	第5 研修及び訓練 2 訓練 (1) 市における訓練の実施 市は、近隣市町、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。 訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、県警察、海上保安部、自衛隊等との連携による、NBC攻撃等により発生する武力攻撃災害への対応訓練、広域にわたる避難訓練、地下への避難訓練等武力攻撃事態等に特有な訓練等について、人口密集地を含む様々な場所や想定で行うとともに、実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど実践的なものとするよう努める。	第5 研修及び訓練 2 訓練 (1) 市における訓練の実施 市は、近隣市町、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。 訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、県警察、海上保安部、自衛隊等との連携を図る。

現行計画書頁	変更後	現行計画
整理番号11 P31 県条例の制定による修正	第5 研修及び訓練 2 訓練 (3) 訓練に当たっての留意事項 ② 国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、町内会・自治会の協力を求めるとともに、特に高齢者、障がいのある人その他特に支援を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。	第5 研修及び訓練 2 訓練 (3) 訓練に当たっての留意事項 ② 国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、町内会・自治会の協力を求めるとともに、特に高齢者、 <u>障がい者</u> その他特に支援を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。
整理番号12 P32 災害対策基本法の改正に よる修正	第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え 1 避難に関する基本的事項 (1) 基礎的資料の収集 【市対策本部において集約・整理すべき基礎的資料】 資料(最下段) 〇 避難行動要支援者名簿	第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え  1 避難に関する基本的事項 (1) 基礎的資料の収集 【市対策本部において集約・整理すべき基礎的資料】  資料(最下段) ○ 避難行動要支援者の避難支援プラン
整理番号13 P33 県条例の制定による修正 災害対策基本法の改正に よる修正	(3) 高齢者、障がいのある人等避難行動要支援者への配慮 市は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障がいのある人等自ら避難する ことが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成する <mark>避難行動要</mark> 支援者名簿を活用しつつ、避難行動要支援者の避難対策を講じる。	(3) 高齢者、 <u>障がい者</u> 等避難行動要支援者への配慮 市は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、 <u>障がい者</u> 等自ら避難することが 困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成する <u>避難支援プラン</u> を 活用しつつ、避難行動要支援者の避難対策を講じる。
	2 避難実施要領のパターンの作成 ① 市は、関係機関(教育委員会など市の各執行機関、消防機関、県、県警察、海上保安部、自衛隊等)と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、高齢者、障がいのある人、乳幼児などのうち、特に支援が必要な避難行動要支援者の避難方法、季節の別(特に冬期の避難方法)、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。	2 避難実施要領のパターンの作成 ① 市は、関係機関(教育委員会など市の各執行機関、消防機関、県、県警察、海上保安部、自衛隊等)と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、高齢者、 <u>障がい者</u> 、乳幼児などのうち、特に支援が必要な避難行動要支援者の避難方法、季節の別(特に冬期の避難方法)、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

現行計画書頁	変更後							現行計画					
	第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え							第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え					
整理番号 1 4 P35~36 国の基本指針に基づく加 筆修正	5 避難施設の指定への協力 市は、県が行う避難施設の指定に際しては、 <mark>施設の収容人数、構造、保有設備等</mark> の必要な情報を提供するなど県に協力する。 5 避難施設の指定への協力 市は、県が行う避難施設の指定に際しては、 する。						必要な情報を	を提供するなど県に協力					
県計画、県担当部署の変 更等による修正	(1) 生活]	車等施設の把握等 関連等施設の把握等 車等施設の種類及び原	听管省庁、県間	関係部局】		(1) =	生活関	連等旅	设の把握等 面設の把握等 なの種類及び所管省庁、県関係	系部局】			
	国民保護法施行令	各号 施 設	の種類	所管省庁名	県関係部局		民保護  を行令	各号	施設の種類	所管省庁名	県関係部局		
	第27条	8号 滑走路等、旅客空保安施設	マターミナル施設、	航 国土交通省	企画・地域振興部 空港対策局 <mark>空港事業課</mark>		27条	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、航 空保安施設	国土交通省	企画・地域振興部 空港対策局 <u>空港整備課</u>		
		9号 ダム		国土交通省経済産業省	県土整備部 <mark>河川管理課</mark> 農林水産部農村森林整備課 企業局管理課			9号	ダム	国土交通省 経済産業省	県土整備部 <u>河川課</u> 農林水産部農村森林整備課 企業局管理課		
	第28条	2号 毒物・劇物(毒	量物及び劇物取締法	三字生労働省	保健医療介護部薬務課	第2	28条	2号	毒劇物 (毒物及び劇物取締法)	厚生労働省	保健医療介護部薬務課		
		8号 毒薬・劇薬(医	<b>三薬品医療機器等</b> 法	厚生労働省 農林水産省	保健医療介護部薬務課 農林水産部畜産課			8号	毒劇物(薬事法)	厚生労働省 農林水産省	保健医療介護部薬務課 農林水産部畜産課		
	第4章 国	国民保護に関する	啓発			第4章	玉	]民保	護に関する啓発				
整理番号15 P39 県条例の制定による修正	(1) 啓発 市は、国 ット等の様 うとともに <mark>る人、</mark> 外国	及び県と連携しつで  なな媒体を活用して  、住民向けの研修会	、国民保護指 会、講演会等を 京字や外国語を	計置の重要性に ☆実施する。ま	ンフレット、インターネ ついて継続的に啓発を行 た、高齢者、 <mark>障がいのあ</mark> 媒体を使用するなど実態	(1) 市は ット等 うとと 外国人	啓発 は、国 に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	の方び 々な 、対 なく は は は 見 ば は 見 ば し て かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん	工関する啓発 と連携しつつ、住民に対し、 体を活用して、国民保護措置 向けの研修会、講演会等を実 は、点字や外国語を使用した を行う。	での重要性につ でである。また	ついて継続的に啓発を行 た、高齢者、 <u>障がい者</u> 、		

現行計画書頁			変更後			現行計画
整理番号 1 6 P45~46 組織改編による課名、分	第 2 1	武力攻撃事態等章 市対策本部の おまま おまま おまま おまま かまま かい おまま かい おまま かい おま かい おまま かい おま かい おま かい かい おま かい		第2章 1 市	武力攻撃事態等 市対策本部の対策本部の設置 各部における武力	
掌事務の修正	部	班 名	分 掌 事 務	部	班 名	分 掌 事 務
		総務班	・武力攻撃災害(以下「災害」という)時における通信の確保に関すること ・部内外の連絡調整に関すること ・部内の被害状況の取りまとめに関すること		総務班 (総務課)	<ul> <li><u>災害</u>時における通信の確保に関すること</li> <li>・部内外の連絡調整に関すること</li> <li>・部内の被害状況の取りまとめに関すること</li> <li>・他の部の所管に属さないこと</li> </ul>
		(総務課)	・職員の動員及び参集状況調査に関すること ・職員及びその家族の被害調査に関すること ・他の部の所管に属さないこと ・各対策班の応援に関すること		人事班 (人事課)	<ul><li>・職員の動員及び参集状況調査に関すること</li><li>・職員及びその家族の被害調査に関すること</li><li>・各対策班の応援に関すること</li></ul>
		<del>人事班</del> - <del>(人事課)-</del>	・職員の動員及び参集状況調査に関すること ・職員及びその家族の被害調査に関すること ・各対策班の応援に関すること		総務 対策部	・市国民保護対策本部に関すること ・避難勧告・指示の伝達に関すること ・県・その他関係機関との連絡調整に関すること ・自衛隊の派遣要請、及び協力機関の協力要請に関すること ・行方不明者の捜索に関すること ・警戒区域の設定、緊急通報の伝達に関すること ・防災行政無線の運用、管理に関すること ・応急救助及び応急対策に要する労働力の提供に関すること ・関係機関に対する要望書、陳情書等の作成に関すること
		公共施設マネジメ ト推進班 (公共施設マネジメ ト推進室)	・被災者に対する救援物資の調達配分に関すること			
	総務 対策部	危機管理班 (危機管理課)	・市国民保護対策本部全般に関すること ・避難勧告・指示の伝達に関すること ・県・その他関係機関との連絡調整に関すること ・自衛隊の派遣要請、及び協力機関の協力要請に関すること ・育方不明者の捜索に関すること ・警戒区域の設定、緊急通報の伝達に関すること ・防災行政無線の運用、管理に関すること ・応急救助及び応急対策に要する労働力の提供に関すること ・関係機関に対する要望書、陳情書等の作成に関すること ・災害資料の作成及び災害記録に関すること ・選難、救護施設等の選定等に関すること ・遊難、救護施設等の選定等に関すること ・被災者に対する救援物資の調達配分に関すること ・物資の輸送に関すること ・物資の輸送に関すること ・物資の輸送に関すること ・地質の輸送に関すること ・地の市町村に対する応援の求め、県への緊急消防援助隊の派遣要請及び受入等広域応援に関すること ・避難実施票額の策定に関すること		危機管理班 (危機管理課)	・災害資料の作成及び災害記録に関すること ・避難、救護施設等の選定等に関すること ・災害対策従事者の食糧、飲料水、宿泊の確保に関すること ・被災者に対する救援物資の調達配分に関すること ・物資の輸送に関すること ・り災証明の発行に関すること ・市国民保護対策本部及び現地対策本部設置又は廃止並びに配置規模に関すること ・他の市町村に対する応援の求め、県への緊急消防援助隊の派遣要請及び受入等広域応援に関すること ・避難実施要領の策定に関すること ・特殊標章等の交付、許可に関すること
			・り災証明の発行に関すること  - 市国民保護対策本部及び現地対策本部設置又は廃止並びに配置規模に関すること  - 地の市町村に対する応援の求め、県への緊急消防援助隊の派遣要請及び			

現行計画書頁			変更後			現行計画
整理番号 1 6 P46	部	班名	分 掌 事 務	部	班名	分 掌 事 務
組織改編による課名、分掌事務の修正		経営戦略班 (経営戦略課)	<ul><li>・部内外の連絡調整に関すること</li><li>・部内の被害状況の取りまとめに関すること</li><li>・災害対策事務及び各対策班の応援に関すること</li></ul>		企画秘書班	・見舞者等への応援、秘書に関すること ・本部長、副本部長の秘書に関すること ・情報処理に関すること ・被害情報の収集及び連絡に関すること
			・見舞者等への応接、秘書に関すること ・本部長、副本部長の秘書に関すること ・情報処理に関すること		(企画秘書課)	・部内外の連絡調整に関すること ・部内の被害状況の取りまとめに関すること ・災害対策事務及び各対策班の応援に関すること
	企画 対策部	秘書広報班 (秘書広報課)	・被害情報の収集及び連絡に関すること ・市国民保護対策本部と報道機関の連絡に関すること ・被災地の記録写真の撮影等に関すること ・市国民保護対策本部の広報に関すること ・気象予報、警報の収集及び気象情報の連絡に関すること ・市域の災害情報、被害情報の取りまとめに関すること	対策部	<u>シティセールス班</u> (シティセールス課)	・食糧及び生活物資の確保、供給に関すること ・観光客の把握・避難等の支援及び旅行者、滞在者の安全確保に関すること ・観光施設の被害調査及び応急対策に関すること ・市国民保護対策本部と報道機関の連絡に関すること ・被災地の記録写真の撮影等に関すること ・市国民保護対策本部の広報に関すること
			・食糧及び生活物資の確保、供給に関すること ・観光客の把握・避難等の支援及び旅行者、滞在者の安全確保に関すること と			・気象予報、警報の収集及び気象情報の連絡に関すること ・市域の災害情報、被害情報の取りまとめに関すること
		<del>シティセールス班</del> - <del>(シティセールス課)</del>	・観光施設の被害調査及び応急対策に関すること ・市国民保護対策本部と報道機関の連絡に関すること ・被災地の記録写真の撮影等に関すること ・市国民保護対策本部の広報に関すること ・気象予報、警報の収集及び気象情報の連絡に関すること			
			・市域の災害情報、被害情報の取りまとめに関すること			

現行計画書頁			変更後		現行計画					
整理番号 1 6 P47 組織改編による課名、分	部	班 名	分 掌 事 務	部	班名	分 掌 事 務				
掌事務の修正	市民	生活環境班 (生活環境課)	・被災地の廃棄物処理体制の確保に関すること ・災害時の廃棄物の処理指導に関すること ・仮設トイレの設置に関すること ・動物の保護、収容に関すること ・廃棄物処理費の減免申請に関すること ・死体収容処理及び埋火葬に関すること ・し尿の処理に関すること	根	生活環境班 (生活環境課)	・被災地の廃棄物処理体制の確保に関すること ・災害時の廃棄物の処理指導に関すること ・仮設トイレの設置に関すること ・動物の保護、収容に関すること				
	環境施設班 (環境施設課)       ・廃棄物処理費の減免申請に関すること ・死体収容処理及び埋火葬に関すること ・し尿の処理に関すること	環境施設班(環境施設課)	<ul> <li>・被災地の廃棄物処理体制の確保に関すること</li> <li>・災害時の廃棄物の処理指導に関すること</li> <li>・廃棄物処理費の減免申請に関すること</li> <li>・死体収容処理及び埋火葬に関すること</li> <li>・し尿の処理に関すること</li> </ul>							
	健康増進	健康づくり班 (健康づくり課)	<ul> <li>・医療班の編成及び活動に関すること</li> <li>・防疫班の編成及び活動に関すること</li> <li>・応急救護、医薬品、衛生材料の供給に関すること</li> <li>・指定避難所、救護施設等の防疫に関すること</li> <li>・要配慮者(乳幼児、妊婦)の対策に関すること</li> </ul>	健康増進	健康づくり班 (健康づくり課)	・医療班の編成及び活動に関すること ・防疫班の編成及び活動に関すること ・応急救護、医薬品、衛生材料の供給に関すること ・ <u>避難所</u> 、救護施設等の防疫に関すること ・要配慮者(乳幼児、妊婦)の対策に関すること				
	対策部	介護・高齢者支援班 (介護・高齢者支援課)	<ul> <li>・要配慮者(要介護者、高齢者)の対策に関すること</li> <li>・介護福祉施設等との連携に関すること</li> <li>・高齢者福祉施設における避難、福祉避難所等の開設に関すること</li> <li>・福祉仮設住宅の供給に関すること</li> </ul>	対策部	介護・高齢者支援班 (介護・高齢者支援課)	・要配慮者(要介護者、高齢者)の対策に関すること ・介護福祉施設等との連携に関すること ・ <u>障がい者及び高齢者福祉施設</u> における避難、福祉避難所等の開設に関すること ・福祉仮設住宅の供給に関すること				

現行計画書頁			変更後		現行計画						
整理番号16 P47~48 組織改編による課名、分 掌事務の修正	部	班名	分 掌 事 務         ・要配慮者 (障がいのある人) の対策に関すること         ・災害ボランティア本部との連携に関すること	谱	班 名 福祉支援班	分 掌 事 務         ・要配慮者 ( <u>障がい者</u> ) の対策に関すること         ・災害ボランティア本部との連携に関すること					
県条例の制定による修正	人権 福祉	(福祉支援課)	・障がい者施設における避難、福祉避難所等の開設に関すること ・福祉仮設住宅での支援に関すること	五市 名字	(福祉支援課)	・障がい者施設における避難、福祉避難所等の開設に関すること ・福祉仮設住宅での支援に関すること					
	対策部       ・児童福祉施設における避難、避難所・救護施設等の開放に関すること         ・被災入園者の調査及び応急対策に関すること       ・児童福祉施設の被害調査及び応急対策に関すること         ・児童福祉施設の被害調査及び応急対策に関すること       ・児童福祉施設における福祉避難所等の開設に関すること	子ども班 (子ども課)	・児童福祉施設における避難、避難所・救護施設等の開放に関すること ・被災入園者の調査及び応急対策に関すること ・児童福祉施設の被害調査及び応急対策に関すること ・炊き出しの実施、支援に関すること								
	建設都市対策部	都市計画班 (都市計画課)	・被災建築物・宅地危険度判定の実施に関すること ・被災住宅の応急修理に関すること ・応急仮設住宅、福祉仮設住宅及び公営住宅の建設に関すること ・部内外の連絡調整に関すること ・部内の被害状況の取りまとめに関すること ・災害対策事務及び各対策班の応援に関すること	建設都市対策部	都市計画班 (都市計画課)	・被災建築物・宅地危険度判定の実施に関すること ・被災住宅の応急修理に関すること ・部内外の連絡調整に関すること ・部内の被害状況の取りまとめに関すること ・災害対策事務及び各対策班の応援に関すること					
		都市整備班 (都市整備課)	・応急仮設住宅、福祉仮設住宅及び公営住宅の建設に関すること ・災害対策事務及び各対策班の応援に関すること		都市整備班 (都市整備課)	・応急仮設住宅、福祉仮設住宅及び公営住宅の建設に関すること ・災害対策事務及び各対策班の応援に関すること					

現行計画書頁			変更後			現行計画
整理番号 1 6 P48	溶	班名	分 掌 事 務	部	班名	分 掌 事 務
組織改編による課名、分掌事務の修正		農林水産班 (農林水産課)	・農地の被害調査及び応急対策に関すること ・農道、頭首工、ため池及び水路の被害調査並びに応急対策に関すること ・樹園地及び開拓地の被害調査並びに応急対策に関すること ・林産物の被害調査及び応急対策に関すること ・林道、その他治山施設の被害調査及び応急対策に関すること ・応急対策用資材(木材)等の調達・配分に関すること		<u>農林土木班</u> (農林土木課)	<ul> <li>・農地の被害調査及び応急対策に関すること</li> <li>・農道、頭首工、ため池及び水路の被害調査並びに応急対策に関すること</li> <li>・樹園地及び開拓地の被害調査並びに応急対策に関すること</li> <li>・林産物の被害調査及び応急対策に関すること</li> <li>・林道、その他治山施設の被害調査及び応急対策に関すること</li> <li>・応急対策用資材(木材)等の調達・配分に関すること</li> </ul>
	産業		・水産施設における避難、避難所・救護施設等の開放に関すること ・水産業者の被害調査及び応急対策に関すること ・被災水産業者に対する融資の斡旋に関すること ・船舶の被害及び応急対策に関すること	産業振興		・水産施設における避難、避難所・救護施設等の開放に関すること ・水産業者の被害調査及び応急対策に関すること ・被災水産業者に対する融資の斡旋に関すること ・船舶の被害及び応急対策に関すること
	振興 対策部	<ul><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>と</li></ul>	・食料及び生活物資の確保、供給に関すること ・商工業施設における避難、避難所・救護施設等の開放に関すること ・商工業者の被害調査及び応急対策に関すること ・被災商工業者に対する融資の斡旋に関すること ・市が造成した産業団地及び誘致企業の被害調査並びに応急対策に関する こと ・観光客の把握・避難等の支援及び旅行者、滞在者の安全確保に関するこ	対策部	水産商工班 (水産商工課)	・食糧及び生活物資の確保、供給に関すること ・商工業施設における避難、避難所・救護施設等の開放に関すること ・商工業者の被害調査及び応急対策に関すること ・被災商工業者に対する融資の斡旋に関すること ・市が造成した産業団地及び誘致企業の被害調査並びに応急対策に関すること ・ 災害対策事務及び各対策班の応援に関すること
			と ・観光施設の被害調査及び応急対策に関すること ・災害対策事務及び各対策班の応援に関すること		農業委員班 (農業委員会)	・災害対策事務及び各対策班の応援に関すること
		<del>農業委員班</del> -(農業委員会)	・災害対策事務及び各対策班の応援に関すること			

整理番号 1 6   P49	現行計画書頁			変更後		現行計画						
消防総務理 消防総務理 消防 本部         ・消防活動状況及び災害情報の収集、連絡、記録集計に関すること ・消防部隊及び消防団の運用に関すること ・緊急消防援助隊等の受入れ、連絡調整に関すること ・消防指令通信に関すること ・消防指令通信に関すること ・消防指令通信に関すること ・関係機関との連絡調整に関すること ・避難誘導に関すること ・消防広報に関すること ・消防広報に関すること ・消防広報に関すること ・消防成報に関すること ・消防機械器具の整備に関すること ・消防機械器具の整備に関すること         ・消防活動状況及び災害情報の収集、連絡、記録集計に関すること ・ 第二と ・消防部隊及び消防団の運用に関すること ・ 消防総務課 ・ 消防者 等助課 消防者         ・消防活動状況及び災害情報の収集、連絡、記録集計に関すること ・ 消防総務課 ・ 消防指令通信に関すること ・ 過解機関との連絡調整に関すること ・ 過解機関との連絡調整に関すること ・ 消防広報に関すること ・ 消防広報に関すること ・ 消防機械器具の整備に関すること	P49 組織改編による課名、分	教育	教育総務班	・部内外の連絡調整に関すること ・部内の被害状況の取りまとめに関すること ・学校教育施設における避難所、救護施設等の開設に関すること ・学校教育施設等の被害調査及び応急対策に関すること ・教育義援金品の配分に関すること	教育	教育総務班	<ul><li>・部内外の連絡調整に関すること</li><li>・部内の被害状況の取りまとめに関すること</li><li>・学校教育施設における避難所、救護施設等の開設に関すること</li><li>・学校教育施設等の被害調査及び応急対策に関すること</li><li>・教育義捐金品の配分に関すること</li></ul>					
			(消防総務課) 予防班 (予防課) 警防班 (警防課)	・消防活動状況及び災害情報の収集、連絡、記録集計に関すること ・消防部隊及び消防団の運用に関すること ・緊急消防援助隊等の受入れ、連絡調整に関すること ・消防指令通信に関すること ・関係機関との連絡調整に関すること ・避難誘導に関すること ・消防広報に関すること ・災害対策に必要な物資等の調整に関すること ・消防機械器具の整備に関すること		予防課 警防課	<ul> <li>・消防活動状況及び災害情報の収集、連絡、記録集計に関すること</li> <li>・消防部隊及び消防団の運用に関すること</li> <li>・緊急消防援助隊等の受け入れ、連絡調整に関すること</li> <li>・消防指令通信に関すること</li> <li>・関係機関との連絡調整に関すること</li> <li>・避難誘導に関すること</li> <li>・消防広報に関すること</li> <li>・災害対策に必要な物資等の調整に関すること</li> <li>・消防機械器具の整備に関すること</li> </ul>					

現行計画書頁	変更後	現行計画
整理番号 1 7 P54	第3編 武力攻撃事態等への対処	第3編 武力攻撃事態等への対処
県計画に基づく修正	第3章 関係機関相互の連携 第1 国・県の対策本部との連携 (2) 国・県の現地対策本部との連携 市は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等 により、当該本部と緊密な連携を図る。また、運営が効率的であると判断され る場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、 適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。 また、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合 には、国民保護措置に関する情報の交換や相互協力に努める。	第3章 関係機関相互の連携 第1 国・県の対策本部との連携 (2) 国・県の現地対策本部との連携 市は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等 により、当該本部と緊密な連携を図る。また、運営が効率的であると判断され る場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、 適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。
整理番号18 P59~60 県条例の制定による修正 災害対策基本法の改正に 基づく修正	第4章 警報及び避難の指示等 第1 警報の伝達等 2 警報の内容の伝達方法 (3) 警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障がいのある人、外国人等に 対する伝達に配慮するものとし、具体的には、避難行動要支援者について、防災・ 福祉部局との連携の下で避難行動要支援者名簿を活用するなど、避難行動要支援 者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努 める。	第4章 警報及び避難の指示等 第1 警報の伝達等 2 警報の内容の伝達方法 (3) 警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、 <u>障がい者</u> 、外国人等に対する 伝達に配慮するものとし、具体的には、避難行動要支援者について、防災・福祉 部局との連携の下で <u>避難支援プラン</u> を活用するなど、避難行動要支援者に迅速に 正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。
	(5) 警報の伝達に当たって特に留意が必要な事項 ④ 高齢者、障がいのある人、児童等に対する警報の伝達市は、防災における体制等を活用し高齢者等の要配慮者への対応を優先するとともに、迅速かつ的確に警報の内容を伝達するため、それぞれの状況等に応じてファックス、携帯電話、電子メール等の多様な媒体の活用に努めるものとする。	(5) 警報の伝達に当たって特に留意が必要な事項 ④ 高齢者、 <u>障がい者</u> 、児童等に対する警報の伝達 市は、防災における体制等を活用し高齢者等の要配慮者への対応を優先する とともに、迅速かつ的確に警報の内容を伝達するため、それぞれの状況等に応じてファックス、携帯電話、電子メール等の多様な媒体の活用に努めるものと する。

現行計画書頁	変更後	現行計画
整理番号 1 9 P62	第4章 警報及び避難の指示等	第4章 警報及び避難の指示等
県条例の制定による修正	第2 避難住民の誘導等 なお、避難住民の誘導等については、県国民保護計画に定めた「避難の方法の 基本的な考え方」に準じるものとし、大規模集客施設等の利用者の避難、高齢者、 障がいのある人等の避難についても県国民保護計画に準じて行う。	第2 避難住民の誘導等 なお、避難住民の誘導等については、県国 基本的な考え方」に準じるものとし、大規模 <u>障がい者</u> 等の避難についても県国民保護計画
整理番号20	2 避難実施要領の策定	2 避難実施要領の策定
P64	(2) 避難実施要領の項目	(2) 避難実施要領の項目
県条例の制定による修正	⑧ 高齢者、障がいのある人その他特に配慮を要する者への対応	⑧ 高齢者、障がい者その他特に配慮を要す
	高齢者、障がいのある人、乳幼児等、自ら避難することが困難な者の避難誘	高齢者、障がい者、乳幼児等、自ら避難
	導を円滑に実施するために、これらの者への対応方法を記載する。	滑に実施するために、これらの者への対応
整理番号21	3 避難住民の誘導	3 避難住民の誘導
P65~68	(1) 市長による避難住民の誘導	(1) 市長による避難住民の誘導
県計画に基づく追加修正	(2) 大規模集客施設等における避難	(2)消防機関の活動
	市は、大規模集客や旅客輸送関連施設の施設管理者等と連携し、施設の特性に	(3)避難誘導を行う関係機関との連携
災害対策基本法の改正に	応じ、当該施設等に滞在する者等についても、避難等の国民保護措置が円滑に実	(4) 自主防災組織等に対する協力の要請
基づく修正	施できるよう必要な対策をとる。	(5) 誘導時における食品の給与等の実施や情報
	(3) 消防機関の活動	(6) 高齢者、障がい者等への配慮
	(4) 避難誘導を行う関係機関との連携	市長は、高齢者、障がい者等の避難を万全
	(5) 自主防災組織等に対する協力の要請	社協議会、民生委員、介護保険制度関係者、
	(6) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供	動要支援者への連絡、運送手段の確保を的確
	(7) 高齢者、障がいのある人等への配慮	また、「避難支援プラン」を作成した後は
	市長は、高齢者、障がいのある人等の避難を万全に行うため、自主防災組織、	の際、自主防災組織と民生委員、社会福祉協
	社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障がい者団体等と協力して、	を考える必要がある。
	避難行動要支援者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとする。	
	また、「避難行動要支援者名簿」を活用しながら対応を行う。その際、自主防災	・(13)遊離仕民の復長のための世景
	組織と民生委員、社会福祉協議会との十分な協議の上、その役割を考える必要が ある。	(13)避難住民の復帰のための措置
	·	

(14) 避難住民の復帰のための措置

いては、県国民保護計画に定めた「避難の方法の し、大規模集客施設等の利用者の避難、高齢者、 国民保護計画に準じて行う。

- こ配慮を要する者への対応 、自ら避難することが困難な者の避難誘導を円 )者への対応方法を記載する。
- 連携
- の要請
- の実施や情報の提供

)避難を万全に行うため、自主防災組織、社会福 川度関係者、障がい者団体等と協力して、避難行 )確保を的確に行うものとする。

成した後は当該プランに沿って対応を行う。そ 社会福祉協議会との十分な協議の上、その役割

現行計画書頁	変更後	現行計画
整理番号22 P68 国の指針、県計画の内容 変更に基づく修正	4 各事態での避難指示の考え方 (1) 弾道ミサイル攻撃の場合 ① 弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本である。 実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ、近隣のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等に避難すること。 ※ 弾道ミサイル発射時に住民が適切な行動をとることができるよう、国(内閣官房、消防庁等)が作成する各種資料等を活用し、全国瞬時警報システム(J-ALERT)による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるものとする。	4 各事態での避難指示の考え方 (1) 弾道ミサイル攻撃の場合 ① 弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本である。 実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設等に避難すること。
整理番号23 P75 外国人登録制度の廃止に 基づく修正	第6章 安否情報の収集・提供 1 安否情報の収集 (1) 《中途省略》 安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、 住民基本台帳等市が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行う。	第6章 安否情報の収集・提供 1 安否情報の収集 (1) 《中途省略》 安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、 住民基本台帳、外国人登録原票等市が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行う。

現行計画書頁	変更後	現行計画
整理番号 2 4 P85~86	第7章 武力攻撃災害への対処	第7章 武力攻撃災害への対処
県計画に合わせた追記、修正	第4 武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等 1 武力攻撃原子力災害への対処 (2) 放射性物質等の放出及び放出のおそれに関する通報及び公示等 ① 市長は、放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報を放射性物質を管理する者(以下「放射性物質管理者」という。)から受けたとき又は内閣総理大臣及び原子力規制委員会(事業所外運搬に起因する場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣。以下同じ)若しくは知事から通知を受けたときは、あらかじめ定める連絡方法により、区域を所轄する消防機関に連絡する。	第4 武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等 1 武力攻撃原子力災害への対処 (2) 放射性物質等の放出及び放出のおそれに関する通報及び公示等 ① 市長は、放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報を放射性物質を管理する者(以下「放射性物質管理者」という。)から受けたとき又は指定 行政機関の長若しくは知事から通知を受けたときは、あらかじめ定める連絡方法により、区域を所轄する消防機関に連絡する。
	② 市長は、消防機関等からの連絡により、放射性物質等の放出又は放出のおそれがあるとの情報を放射性物質管理者、内閣総理大臣及び原子力規制委員会又は県より先に把握した場合には、直ちに放射性物質管理者にその内容を確認するとともに、その旨を内閣総理大臣及び原子力規制委員会並びに知事に通報する。  (3) モニタリングの実施	② 市長は、消防機関等からの連絡により、放射性物質等の放出又は放出のおそれがあるとの情報を放射性物質管理者、 <u>指定行政機関</u> 又は県より先に把握した場合には、直ちに放射性物質管理者にその内容を確認するとともに、その旨を <u>関係する指定行政機関の長及び</u> 知事に通報する。
	市によるモニタリングの実施については、状況に応じ、福岡県防災計画(原子力災害対策編)及び糸島市地域防災計画(原子力災害対策計画)の定めの例により行うものとする。	
	(4) 住民の避難誘導 ③ 市長は、避難の際の住民等に対する <mark>避難退域時検査及び簡易</mark> 除染の実施について、県知事の指示を踏まえ、福岡県地域防災計画(原子力災害対策編)及び糸島市地域防災計画(原子力災害対策計画)の定めの例により行うものとする。	(3) 住民の避難誘導 ③ 市長は、避難の際の住民等に対するスクリーニング及び除染の実施について、県知事の指示を踏まえ、福岡県地域防災計画(原子力災害対策編)及び糸島市地域防災計画(原子力災害対策計画)の定めの例により行うものとする。
	(5) 国への措置命令の要請等	<u>(4)</u> 国への措置命令の要請等
	(6) 安定ヨウ素剤の服用 市長は、安定ヨウ素剤の予防服用の実施について、県やその他関係機関と協力 し、福岡県地域防災計画(原子力災害対策編)及び糸島市地域防災計画(原子力 災害対策計画)の定めの例により行うものとする。	(5) 安定ヨウ素剤の配布 市長は、安定ヨウ素剤の配布について、県やその他関係機関と協力し、福岡県 地域防災計画(原子力災害対策編)及び糸島市地域防災計画(原子力災害対策計 画)の定めの例により行うものとする。

現行計画書頁	変更後	現行計画
整理番号24 P86 県計画に合わせた追記、 修正	(7) 飲食物の摂取制限等 市長は、飲食物の摂取制限等の措置について、福岡県地域防災計画(原子力災 害対策編)及び糸島市地域防災計画(原子力災害対策計画)の定めの例により行 うものとする。	
	(8) 職員の安全確保	<u>(6)</u> 職員の安全確保
整理番号25 P87 県計画の文言に合わせた 修正	第7章 武力攻撃災害への対処 第4 武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等 2 NBC攻撃による災害への対処 (1) 応急措置の実施 核攻撃等においては、避難住民等(運送に使用する車両及びその乗務員を含む。) の避難退域時検査及び簡易除染を福岡県地域防災計画(原子力災害対策編)及び 糸島市地域防災計画(原子力災害対策計画)の定めの例により行うものとする。	第7章 武力攻撃災害への対処 第4 武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等 2 NBC攻撃による災害への対処 (1) 応急措置の実施 核攻撃等においては、避難住民等(運送に使用する車両及びその乗務員を含む。)のスクリーニング及び除染を福岡県地域防災計画(原子力災害対策編)及 び糸島市地域防災計画(原子力災害対策計画)の定めの例により行うものとする。
整理番号26 P90 県条例の制定による修正	第9章 保健衛生の確保その他の措置 1 保健衛生の確保 (1) 保健衛生対策 市は、避難先地域において、県と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、 指導等を実施する。 この場合において、高齢者、障がいのある人その他特に配慮を要する者の心身 双方の健康状態には特段の配慮を行う。	第9章 保健衛生の確保その他の措置 1 保健衛生の確保 (1) 保健衛生対策 市は、避難先地域において、県と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、 指導等を実施する。 この場合において、高齢者、 <u>障がい者</u> その他特に配慮を要する者の心身双方の 健康状態には特段の配慮を行う。
整理番号27 P91 市計画策定による名称の 修正	<ul> <li>2 廃棄物の処理         <ul> <li>(2) 廃棄物処理対策</li> <li>① 市は、地域防災計画の定めに準じて、「糸島市災害廃棄物処理計画」に基づき、廃棄物処理体制を整備する。</li> </ul> </li> </ul>	<ul> <li>2 廃棄物の処理         <ul> <li>(2) 廃棄物処理対策</li> <li>① 市は、地域防災計画の定めに準じて、「震災廃棄物対策指針」(平成10年 厚生省生活衛生局作成)等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。</li> </ul> </li> </ul>

現行計画書頁	変更後	現行計画
整理番号28 P92 国の指針の内容に合わせ た修正	第10章 国民生活の安定に関する措置 2 避難住民等の生活安定等 (2) 公的徴収金の減免等 市は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、市税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付または納入に関する期間の延期並びに市税(延滞金を含む)の徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担の減免及び保険料等の減免等の措置を災害の状況に応じて実施する。	第10章 国民生活の安定に関する措置  2 避難住民等の生活安定等 (2) 公的徴収金の減免等 市は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、市税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付または納入に関する期間の延期並びに市税(延滞金を含む)の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。